



2026年1月13日

各 位

会社名 株式会社エルテス
代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘
(コード番号: 3967 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 経営戦略本部長 伊藤 豊
(TEL. 03-6550-9280)

DX推進事業のカーブアウト（事業売却）検討開始のお知らせ

当社は、2026年1月13日開催の取締役会において、2025年10月公表の経営方針記載の「収益性の高いデジタルリスク事業をコア事業にした成長戦略の実行の取り組み」として、DX推進事業のカーブアウト（事業売却）の検討を開始することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 検討の背景

DX推進事業は、2020年12月に株式会社JAPANDXを子会社設立し、「デジタルを活用した人に優しい社会への変革」をミッションに掲げ、自治体や企業のDX化を支援し、M&Aなどを実施しながら、事業を拡大してまいりました。一方で、当社グループは売上拡大しているものの事業の多角化で、企業群としての優位性・独自性が曖昧となっていること、並びに営業利益率の低下が、企業価値低迷の要因であると分析しております。

それらを受けて、優位性・収益性の高いデジタルリスク事業をコア事業とした成長戦略を策定し、事業ポートフォリオの見直しに着手しております。その取り組みの一つとして、当初からIPOを視野に成長戦略を描いていた株式会社JAPANDXを筆頭にしたDX推進事業のカーブアウトを本格的に検討するために、本件を決議いたしました。

なお、本取り組みの実現で、IPOに向けた投資フェーズで高い収益性が見込めず、自治体中心の事業展開による下期偏重の特性を持つDX推進事業の影響が解消されることで、当社グループの企業価値向上に繋がると想定しております。

経営方針のアップデート | DX推進事業のカーブアウト検討開始について



最短で来期から連結除外となるスケジュールでカーブアウト（事業売却）の検討開始

グループ業績の収益性向上で、企業価値向上にもつながる想定

カーブアウト（事業売却）検討開始の背景

- 1 収益性、優位性の観点から、デジタルリスク事業をコア事業として、経営リソースの投下を推進（DX推進事業の優先度が下がる）
- 2 下期偏重のJAPANDX社の事業特性が、グループ全体の進捗率を見にくくしている
- 3 JAPANDX社は、IPOへの意向もあり今後も成長投資を継続、また親子上場の懸念からカーブアウトを以前より想定

DX推進を除いた場合の3Q累計業績



2. 対象事業の概要

(1) 事業内容

DX 推進事業の一部あるいは全部

(対象企業: 株式会社 JAPANDX、株式会社 GloLing、プレイネクストラボ株式会社、JDX ソリューションズ株式会社)

(2) 2025 年2月期 DX 推進事業の経営成績(参考)

	DX 推進事業 (a)	連結業績 (b)	比率 (a/b)
売上	1,804 百万円	7,317 百万円	24.7%
営業利益	9百万円	93 百万円	10.1%

(3) 売却時期

未定(最短で 2026 年2月末を想定)

3. 今後の見通し

下期偏重のビジネスモデルであることを念頭に、最短で 2026 年2月末での DX 推進事業の一部あるいは全部の事業売却の実行を進めてまいります。今後の検討過程において、当社連結業績予想に対し、公表すべき影響が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上